調査資料抽出にみる集落町並研究の史的展開――その建築史学的特質

中谷礼仁研究室　　西吉永一 *

調査　　集落町並　　文化財
民家　　復原編年　　ティポロジア

序論― 1 研究の背景　昨今、様々な学域で集落の持続性に関する研究がさかんである。[1] この背景には工業化以後の日本社会が抱える様々な現在的問題があり、[2] 2011 年 3 月の震災も、地域の持続性を問う大きな契機のひとつであった。

現在、多くの領域が参画する集落研究のなかで、建築史学における既往の成果は、民家・集落町並調査の蓄積に見出される。特に全国緊急民家調査（1966 年 -）、伝統的建造物群保存地区（以後、伝建地区）新設（1975 年）に伴う保存対策調査の展開は、日本における歴史的環境の保全を既に一定の成果まで到達させた。[3] このような実績は、従来建築史学が取ってきた実証的方法論と直結されて評価されてきた。[4] しかし、既に述べたよう、集落研究の根本にある問題意識は、国家的な文化財に値する建造物の有無に依らず、さらに広大な射程を持ち、そこに現在的意義が問われる。特に持続性という観点から、地域における文化的蓄積の価値が見直されている現在は、研究の前提を問い直し、客観化すべき時期に当たると考える。

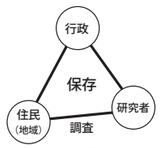


図 1.1）従来の研究モデル

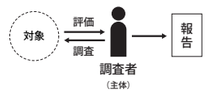


図 1.2）調査のモデル（筆者作成）

以上の観点より本研究は、より広義な集落研究から見た場合の建築史学の成果を相対化する必要性に端緒を開く。建築史学で培われた実証的方法論の確立と展開は、現在の集落研究において如何なる意義を持ちうるのか。この問題提起を本研究の始点としたい。

1-2 研究の目的　以上を述べた上で、本研究は大きく 2 つの目的をかかげる。① 現在、建築史学において確立した集落町並研究について、その形成と展開の過程を、調査の方法並びに評価の指標という観点から分析し、明らかにすることである。② 第一の目的を踏まえ、集落研究における既往の調査方法論と評価指標を、保存を前提としない、より広義な集落研究の方法論として再解釈することである。

1-3 研究の方法　「調査」は、対象の発見から始まり、「資料」の抽出、分析／評価、報告という過程を踏む。本研究ではそのような通例おこなわれる調査の過程をモデル化し（図 1.3）、「調査」を歴史的に考察していく上での一次史料として調査報告書（記事）[5] を扱う。また、分析手法としては研究対象となる調査事例が膨大であるため、**1）**巨視的分析 **2）**微視的分析の 2 段階を踏む。

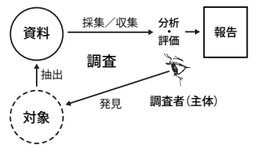


図 1.3）調査と資料抽出の過程（筆者作成）

巨視的分析は期間中に完了され、かつ資料から調査内容の復原可能である全ての集落調査を対象として、調査毎にその調査項目を分解し一覧表に整理する。この段階において全体的傾向を概観する。微視的分析では、前段階において抽出された研究者および調査事例に着目し、各調査を資料から復原しつつ調査目的、方法などから微細に分析するとともに、その歴史的位置づけをおこなう。

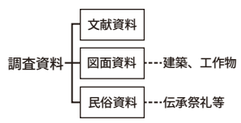


図 1.4）調査資料の類型

本論― 2 総論・巨視的分析　「調査」における「資料」は、その対象や目的によってさまざまであるが、本研究では「資料」を文献資料、遺構資料、無形（民俗）資料と 3 つに大別し、調査方法における特質の指標とした。（図 1.4）ここで建築史学の調査は、特に図面資料の収集に基点を置きつつ、文献、民俗資料を補足的に収集するものと位置づけられる。次に 1918 年から 2005 年までの集落調査を一覧表化し、[6] 時代の大区分として **1955 年「民家研究の成果と課題」**[7]（以後、「成果と課題」）以前を**〈黎明期〉**、以後を戦後の展開とした。また、戦後の展開において、文化財保存を大目的に実証的な調査手法を確立・展開していった一派を**〈個別実証派〉**、戦前の手法を継承・展開させた調査事例、研究者らを**〈総合理念派〉**と分類し、歴史的一群として位置づけた。さらに、それら時代区分における特質を指摘していくと、〈黎明期〉は、内郷村、[8] 浦山調査など調査項目の不統一／図面資料採取の非優先、土地利用図や集落断面図作成の傾向という 2 点があげられる。1 点目は特に「成果と課題」によって指摘された「非体系性」[9] に深く関わる部分である。2 点目には土地・生産面への関心を指摘できる。これは、戦後になって袂を分かつ建築史研究者においても 1951 年白川村調査などに同様の志向を読み取れる。また、ここで視軸となる今和次郎、竹内芳太郎の二者が抽出された。

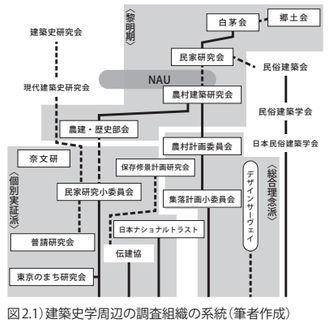
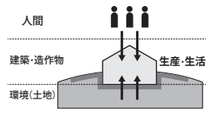


図 2.1）建築史学周辺の調査組織の系統（筆者作成）

また戦後（1955-）の動向として、以下の 4 点を大きく指摘できる。1959 年秋川、湖北民家調査における民家復原編年の確立、1965 年金沢幸町調査における集落連続図面の登場、1967 年妻籠宿調査における分布図による空間把握、1976 年竹原調査におけるティポロジアの導入である。またそれら調査の主体として太田博太郎、伊藤ていじ、稲垣栄三があげられた。以上あがった特質については、微視的分析において考察を深めていく。

3〈黎明期〉　まず、今和次郎の調査として 1918 年内郷村、1922 年浦山、1922 年朝鮮部落、1936 年恩方（おんがた）村調査を取り上げた。いずれもまとまった報告資料が残っており、[10] 一貫した特徴として人文地理学的[11] 視点が見出された。これは初期ではそれが土地への直接的な関心であり、土地利用や農家所有地の図化に表れていたが（図 7.1）、時代が進むと生産形式の変化による建造物の変容として主題が明確化され[12]　図 3.2）地理学的志向（筆者作成）



た。また、このような視点の形成には小田内通敏[13] を経由した 19C フランス人文地理の影響が見られる。[14] 当時いち早く郷土研究を進めていたフランスでは調査綱目が既に体系化され、今、小田内らはそれを参照したと考えられる。[15]

また、竹内の調査として 1935 年東北生活改善調査、1951 年白川村調査、1974 年白川村荻町調査を取り上げた。特に 1951 年白川村調査は農村建築研究会歴史部会の第一回目の調査で、建築史研究者による科学的調査が目指されたものである。恩方村調査での主題「社会・生産構造における民家形態の解明」[16] がより厳密に実証されようとした。この主たる成果として稲垣「山村住居の成立根拠」[17] があげられる。

4 戦後その 1〈個別実証派〉　4 章では〈個別実証派〉の展開を分析する。ここでは、まず太田博太郎を取り上げて戦後初期民家調査から集落町並調査までの展開過程を 1955 年井川村調査、1959 年秋川・湖北民家調査、1967 年妻籠宿調査を事例として分析した。井川村調査は当初、前述白川村調査の如く社会・生産面からのアプローチが画策されたが、[18] 最終的に浅野清[19] の復原調査法[20] が民家に応用され、民家遺構の復原調査並びに編年分析の手法が試行された。この完成は 1959 年秋川・湖北民家調査に見出され、その手法の全国的展開として 1963 年「民家調査基準Ⅰ」[21] 及び 1967 年『民家のみかた調べ方』[22] の刊行が位置づけられる。太田はその後 1967 年妻籠宿調査で民家調査の手法を面的に拡張して実践し、デザインサーヴェイ的手法と遺構分布図による集落空間把握を試みる。この手法は民家の復原編年と合わせて、その後の集落町並調査の定石のひとつとなった。

次に伊藤ていじを取り上げる。伊藤は戦後初期民家調査に深く関わりつつ、『日本の民家』[23]、『日本の都市空間』[24] を経て 1966 年デザインサーヴェイを日本に紹介した。[25] 本論で取り上げた調査は 1956 年今井町調査、[26] 1973 年倉敷川畔調査、[27] 1978 年海野宿調査である。今井町調査はその豊富に残る遺構と約 300 年を遡る建築年代の古さから、復原編年調査の確立に大いに貢献しその一翼を担ったのが伊藤であったが、その後伊藤は倉敷、海野宿の伝建保存対策調査においてデザインサーヴェイの手法を適用する。そこで民家の復原編年は大目的とされなかった。伊藤はその手法を「生態学的アプローチ」による「ドキュメンテーション」と呼び、戦前の民家採集の系譜に位置づけている。[28]

第三の対象として稲垣栄三を扱う。稲垣は 1976 年竹原調査よりその主体的活動を開始するが、1951 年竹内率いる白川村調査への参加など、研究の起点自体は〈黎明期〉に見出せる。竹原調査からは、陣内秀信がイタリアより持ち帰ったティポロジア[29] を初めて日本における調査に用いるなど、調査方法論に関して極めて意識的であった。1978 年より奈良盆地及び大和郡山調査、1980 年宿根木調査と、ティポロジアによる集落調査は継続され、その集大成として『住居

1　中でも、2005 年、重要文化財「文化的景観」の新設は、その最も大きな転換点のひとつである。これは、既存の文化財定義をさらに拡張し、目に見える現象に留まらない、人間の共同体と環境が一体化した領域のまとまりを指す。同文化財評価への参画は、建築史のみならず歴史地理学、土木工学、造園学など多くの学術領域から散見される。
2　近代以降、開発や社会変化に伴う環境破壊、共同体の変容などが各地域で進んだことで、むしろ前近代まで脈々と培われてきた諸地域の持続性や平衡性が見直されはじめた。代表的な研究例■■■
3　2012 年 11 月現在、重要文化財民家は■件、重要伝統的建造物群保存地区は■件である。
4　例えば、西村幸夫『歴史的環境に関する研究～日本におけるその歴史的展開と現段階』（学位請求論文、東京大学、1983 年）、西川幸治『都市の思想』（日本放送出版協会、1994 年）など。
5　調査報告書、県市町村史中の民家・町並関連記事、調査報告内容を含む論文／雑誌記事。
6　参照資料の内容は以下の通りである。今和次郎『日本の民家』中「調査」編の 3 調査報告（内郷村、浦山、恩方村）／今和次郎『草屋根』中の■■■ 2 調査報告（小笠原、■■■）／今和次郎、小田内通敏による朝鮮部落調査報告／竹内芳太郎らによる東北農山漁村住宅改善調査報告／雑誌『民家』全号（1936-1944 年）に掲載された 60 調査報告。
7　「民家研究の成果と課題」は伊藤鄭爾、稲垣栄三、大河直躬、田中稔 4 名で『建築史研究』21 号、22 号に寄稿された論文。戦前の研究を「非体系的」で「趣味的」な「採集」と批判し、科学的な研究が目指されるべきと主張する。
8　1918 年内郷村調査は郷土会、白茅会
9　伊藤、稲垣、大河、田中稔「民家研究の成果と課題」『建築史研究』1955 年
10　内郷村、浦山、恩方村は『日本の民家』「調査」の章に所収。朝鮮部落調査は『朝鮮部落調査報告書（民家）』としてまとまっている。
11　ここで言う「人文地理学的」とは共同体・人間と土地の関係の在り方から集落を見る立場。具体的な調査の視点として、その立地や地割、生産物など土地利用の形態、建築を中心とした様々な造作物などが分析対象となる。
12　1936 年恩方村調査目的「産業のための道具としての家屋、そして産業技術の変遷に伴う家屋の変化、という主題は、わが国の養蚕地方の家屋研究には、当然適用されねばならぬことと考えたいのである。」（p.308『日本の民家』岩波文庫版、1989 年）
13　小田内通敏（）は人文地理学者。
14　特にブラーシュ、ブリュンヌ。
15　二人が人文地理学仏語原著を輪読会をして勉強していたことはよく知られるが、小田内通敏『郷土地理研究』（1930 年）には、当時そこで翻訳したブリュンヌ「村落地理調査綱目」が付録されており、ここに詳細な内容を確認できる。全 13 章に分かれた大綱目であるが、特に土地や衣食の項には建築およびその他造作物を具体的調査対象として指示してあり、ここに今和次郎の調査最初期の視点が重ねられる。
16　白川村調査調査内容については裏頁「各調査基礎情報」欄を参照されたし。
17　稲垣栄三「山村住居の成立根拠」は
18　「井川村調査の想い出」『普請研究』（2）
19　浅野清（1905-1991）は、法隆寺昭和の大修理（鈴木嘉吉が部下として携わった）や吉村家住宅（民家重要文化財第 1 号 1937 年）における復原調査及び修理の手法を確立した。
20　浅野清は法隆寺僧房東室においてその復原および編年分析を確立し、その後吉村家住宅にて復原的調査及び修理を民家に適用した。ただこれについては大河直躬が「復原過程が不明瞭」という指摘をしており、戦後の民家調査において複数民家遺構の実測調査から進める復原をより客観的な手法としている。（参照：戦後建築史研究会インタビュー「戦後建築史家の軌跡（6）　大河直躬～構造と歴史」『建築史学』40 号、2003 年）
21　「民家調査基準Ⅰ　復原的調査及び編年」（『建築雑誌』1963 年 5 月）
22　太田博太郎、伊藤ていじ編『民家のみかた調べ方』第一法規、1967 年
23　二川幸夫との協働。1957 年から 1959 年にわたり全 10 巻を刊行。美術出版社刊。
24　彰国社刊、1968 年。『建築文化』元編集長田尻裕彦は 1963 年 12 月号『建築文化』に掲載された「日本の都市空間」特集を日本におけるデザインサーヴェイの端緒と位置づけている。（『復刻デザイン・サーヴェイ』彰国社、2012 年）
25　オレゴン大学金沢幸町調査（『国際建築』1966 年 10 月）
26　関野克が代表を務めた住宅調査。実際に指揮をとったのは太田と伊藤である。
27　1973 年、3 箇所にて行われた第一回目の伝建地区調査のひとつ。他に飛騨高山調査（奈良国立文化財研究所・鈴木嘉吉）、山口荻調査（東京都立大学石井昭研究室）があった。
28　「デザイン・サーヴェイは今日はじめて始まったものではない。民家において民俗学的な採集という調査法があって、（中略）他方ではコミュニティの生態学的調査が行われていた。」pp.15-16 伊藤「デザイン・サーヴェイ方法論考」『国際建築』1967 年 3 月号
29　ティポロジアは 1950 年代末からイタリアの都市計画家サヴェリオ・ムラトーリ らによって始められた都市空間の分析手法。日本においては 1970 年代末、陣内秀信が紹介し、歴史的都市の解読、またその保全再生に繋がる手法として広く浸透した。ティポロジアの方法は大別して、「建築タイプ」の抽出と、それらによって構成される「都市組織」の分類、両者の相互関係とともに歴史的にゆるやかに更新されていく都市のメカニズムを読みとる手法である。（参照：陣内秀信『イタリア都市再生の論理』鹿島出版会、1978 年）

* 持続的環境建造物群継承地区〈千年村〉研究ゼミ　修士課程 2 年

並びに住居集合の歴史的構成原理の解析』[30]がまとめられた。ティポロジアは木造建築文化の日本において即座に適用できる手法ではなかったが、建築の類型的把握とその分布から、集落の構造及び変容過程を解析するという手法は現在広く浸透したと言ってよい。しかし、その後稲垣は 1987 年赤沢調査[31]、1989 年汐入調査において民俗学的視点、デザインサーヴェイ的手法を導入し、その方針が転換される。赤沢調査では TEM 研究所[32]と協働し、膨大な図面作成、墓の系統分析[33]など独自性の強い項目が並んだ。また汐入では数年後に再開発によって消滅する集落を対象に、デザインサーヴェイ的手法と住民に対する詳細な聞き取り調査により記録的側面の強い調査が展開された。稲垣は終始調査において方法論に傾注したと言え、太田によって確立された実証的手法をさらに展開させた中心人物であると言える。しかし自身も述べるよう、「保存」を起点として集落町並調査を開始した稲垣であったがその問題の中心は「集住の原理」という根本的な問いへ深化していった。その結果が晩年の 2 調査であると考えられる。

5 戦後その 2〈総合理念派〉　〈総合理念派〉とは 1955 年以後の農村建築研究会、今和次郎の門下、吉阪隆正研究室における集落調査であり、また地井昭夫などを視軸としてその調査を取り上げる。吉阪の調査として最初期、1940 年北支蒙疆（ほくしもうきょう）住居調査は今和次郎指導による人文地理学的手法によるものであり、その項目も近似する。さらに 1974 年韓国集落調査は吉阪研究室の大規模な調査であり、総合的調査綱目が編まれた[34]。ここではデザインサーヴェイ的な集落図面の作成に加え、所有地と居住地の関係図、生活圏域図など住居と生活をめぐる様々なダイアグラムが考案された。ここでは建築を基点として人間の生活、社会、また土地、環境との関係の在り方が**現在**の集落空間のなかで重層的に捉えられており、〈黎明期〉における地理学的視点が手法として発展をみせていると言える。

図 5.1）韓国調査　生活圏図

6 考察―調査における〈考古学的〉見方と〈地理学的〉見方　これまで第 2 章で見出された全体的傾向を手がかりとして、特徴的な調査主体に視軸をとって〈黎明期〉における今和次郎、竹内芳太郎、また〈総合理念派〉における地理学的視点が見出された。一方〈個別実証派〉太田は考古学的な視点に基づいた復原編年調査を確立させ、さらに稲垣はティポロジアを集落調査に適用するなど、その手法的展開を見せた。伊藤ていじは復原編年からデザインサーヴェイへ移行し、集落調査においてその生態学的視点を重視した。このように各所でまとめられた特徴的視点を冒頭であげた調査資料の 3 類型を指標に整理したのが下図 6.1 である。

先に建築系調査の基本的特質として図面採取をあげたが、考古学的視点においてはその建築構造（柱割、架構）に焦点が絞られたのち、その痕跡から遺構としての現況建築が復原、編年が編まれるという調査資料への通時的拡張志向が見出せる。対して地理学的視点は、建築を基点としながらも生活財などの微細なモノ、共同制などを通した社会空間など共時的拡張志向と位置づけられる。このような相対的関係は民家から集落へ移行しても指摘出来る。ティポロジアとデザインサーヴェイはともに集落空間の連続平面図を中心的資料のひとつとするが、前者が「痕跡」[35]をもとに空間を類型し編年的連関構造を導き出すのに対し、後者は共時的空間構造を詳細な記録として顕在化させることに主眼を据える。

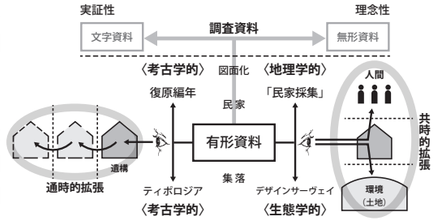


図 5.1）調査方法論の相対関係

6-2 調査の在り方と調査者の在り方　本研究では過去の調査から手法的特質を取り出して、その相対的特質及び歴史的変遷を追ってきたが、そもそも各時代によって社会的背景から来るその調査目的は様々であり、方法論がそれらに大きく規定されている事実は既に多くの研究者によって指摘されてきた[36]。しかし近年、特に文化財定義の拡張に見られる如く、調査対象は個別的事象から一体化、総合化の一途を辿る中、もはや単眼的なアプローチは調査の守備範囲を狭めることに繋がりかねない。筆者は、蓄積された調査手法は相対化され、各調査に際してはその意識的選択と構築が有効であると考えている。特に伝建地区新設以後は民家緊急調査がそうであったように

7 結論　建築史学を中心とした集落調査における特質を相対的に明らかにした。分析に当っては調査資料の抽出過程に注目し調査手法として取り出した。具体的には巨視的観点から報告資料のある既往調査をその調査項目に分解し、年代順に並べてその成立と展開の過程を明らかにした。またその過程のなかで重要な調査者と調査事例が抽出された。次に微視的観点から、各調査者を視軸として調査手法を相対化した。さらに今後の調査に対し、得られた知見を元に展望を示した。

謝辞　本研究に当っては、工学院大学新宿図書館伊藤鄭爾コレクションの貴重な資料を閲覧させて頂き、研究についてご教示賜りました荻原正三先生、大町知之先生に厚く御礼申し上げます。

図版出典　図 1.1：筆者作成／図 1.2：筆者作成／図 1.3：筆者作成／図 2.1：筆者作成／図 2.2：今和次郎『日本の民家』岩波文庫、1989 年／図 2.3：筆者作成／／図 4.1：『秋川の民家』（太

30　『住居並びに住居集合の歴史的構成原理の解析』（科学研究費補助金（一般研究 B）研究成果報告書）1982 年）
31　伝建保存対策調査。稲垣が東京大学定年退職後、明治大学に移った年に敢行された。団長は稲垣であったが TEM 研究所真島俊一が実際の調査を取り仕切った。
32　TEM 研究所は真島俊一を代表とした地域調査、振興計画などをおこなう組織。
33
34
35　「ティポロジアが歴史的展望のための方法として有効なのは、上述のように過去が何らかの形で現状に痕跡をとどめているからにほかならない。」p.1 陣内秀信「方法としてのティポロジア」『住居並びに住居集合の歴史的構成原理に関する解析』1982 年
36　今和次郎の調査にはその背景に石黒と農商務省の小作制度調査があり、竹内は生活改善が調査の前提にあった。（遐青会・清水重敦＋御船達雄「『民家』の範疇」『10+1』（47）INAX 出版、2007 年）一方、個別実証派の大半は文化財調査としておこなわれた。

各調査基礎情報

1918 年内郷村調査：期間＝ 1918 年 8 月 15 日～ 25 日◆調査地＝神奈川県津久井郡内郷村◆調査者＝柳田國男、草野俊助、正木助次郎、石黒忠篤、小平權一、小田内通敏、小野武夫、牧口常三郎、中桐確太郎、中山太郎、田中信良、佐藤功一、今和次郎◆調査目的：（明記は見当たらず）

図 3.1）「高度による家の変化」

1936 年恩方村調査：期間＝ 1936 年◆調査地＝東京都南多摩郡恩方村◆調査者＝今和次郎、竹内芳太郎◆調査目的：以下引用「産業のための道具としての家屋、そして産業技術の変遷に伴う家屋の変化」「民家の持っている伝統的姿（あるいは新興建築様式）に、新しい解釈を下しうる知識が得られる期待」

1951 年白川村調査：期間＝ 1951 年 4 月 30 日～ 5 月 4 日◆調査地＝岐阜県大野郡白川村◆調査者＝竹内芳太郎、稲垣栄三、青木正夫、青木志郎、田中稔、鈴木嘉吉、大河直躬（農村建築研究会歴史部会）◆調査目的：報告文より以下引用「主として建築の生産方式、生活型態、並に農業生産様式の変遷等に関連して凡ゆる角度から検討して発生の原因を究明すると共に社会経済的な流れの下に、如何にそれが崩壊しつゝあるかの現状を把握する」「所謂、白川造りを成立させたものは何か、又それが如何に変化し、崩壊しつゝあるのかと云うことを通じて、建築をめぐる社会経済的基盤、生活、生産技術及組織の関連性を歴史的に明らかにしたい。」

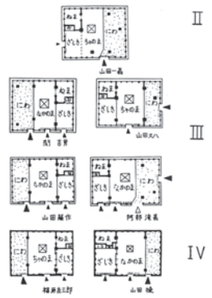
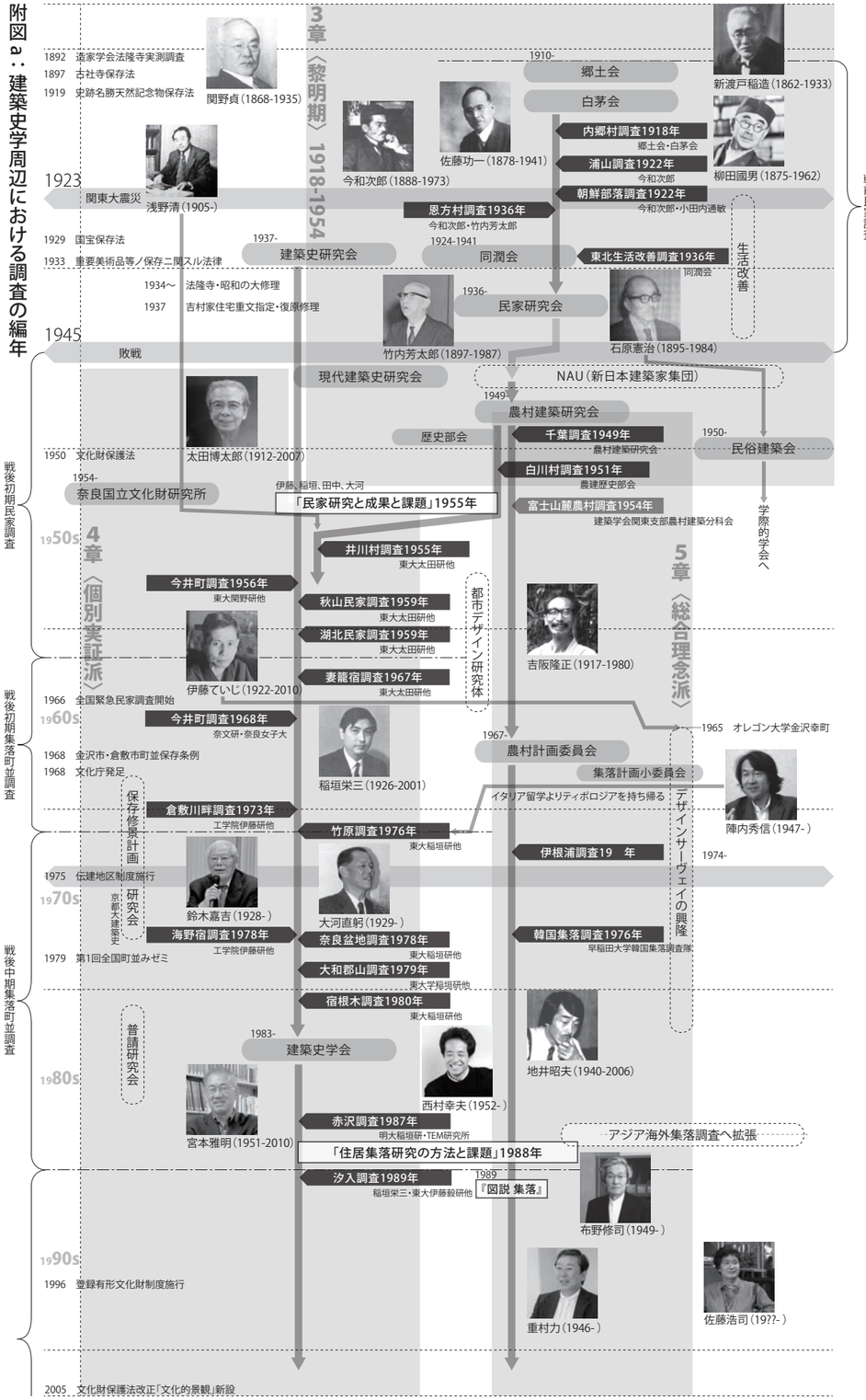


図 4.1）秋川調査における編年表

図 4.2）倉敷川畔　町並連続立面

1959 年秋川民家調査：期間＝ 1959 年◆調査地＝長野県秋山郷◆調査者：太田博太郎、鈴木充、大河直躬、吉田靖、田中文男◆調査目的＝以下引用「秋山の民家に堀立柱のものがあり、それが近く取りこわされるので、調査してほしい旨の申し出が長野県教育委員会よりあり、県から私のところに調査依頼があった。秋山は（中略）古習を残すところと聞いていたので、私のほうでも興味があり、ともかくも一応調査しようというので始められたのが、この調査である。」

図 4.3）竹原　都市組織

1976 年竹原調査：期間＝ 1976 年～ 1978 年◆調査地＝広島県竹原市◆調査者：稲垣栄三、鈴木博之、玉井哲雄、陣内秀信、杉本俊多、川向正人、丸山茂、小川保、川本重雄、広田能成、青木仁、小林英之、藤井恵介、伊藤毅、三浦昌正幸、福留信也、天沼啓子、和田嘉宥（以上東京大学工学部）、野口徹（東京大学教養学部）、山田智稔（相模女子大学）、清水拡（東京工芸大学）◆調査目的：以下引用「この研究を進めていく過程で直面せざるをえなかったことは、物的対象の保存ないし保全という目標を自明の事柄として出発することに対する疑問であった。（中略）すなわち保全ということの実態は何か」